



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3683 号 2017.5.31 発行

最優秀賞は岡山・ももぞの学園 きらぼしアート展 9人で抽象画制作

山陽新聞 2017年5月30日



最優秀賞に選ばれた抽象画最優秀賞作品を制作したももぞの学園の利用者(1人は



欠席)

特別賞に決まった「モナリザと数字のコンポジション」

岡山県内の障害者の芸術作品を4会期に分けて紹介した連続展覧会「きらぼし★アート展」(山陽新聞社会事業団主催、県、県教委、山陽新聞社共催)の最優秀賞が30日、社会福祉法人ももぞの学園(岡山市北区粟井)の利用者9人による抽象画に決まった。6月15日、同社さん太ホール(同柳町)で表彰式がある。



1月から5月28日まで順次開催された展覧会の全出品作約380点を対象に、備前焼の重要無形文化財保持者(人間国宝)伊勢崎淳氏=備前市▽版画家高原洋一氏=岡山市▽元特別支援学校教諭でアール・ブリュット(美術の専門教育を受けていない人たちが生み出す芸術)支援者の射矢諄一(いるや・じゅんいち)氏=倉敷市=が選考した。

最優秀賞の作品は1畳分(1・8メートル×0・9メートル)のパネルに、赤、黄、黒、白などさまざまな色で思い思いに表現し、鮮やかな仕上がりになっている。9人が昨年9月ごろから今年2月にかけて、絵の具を筆で垂らしたり、たたきつけるようにかけたりした。タイトルは無い。

選考会では、伊勢崎氏が「いろいろな感性、技法が重なり合い、大胆だけでなく繊細な部分もある」と推薦した。高原、射矢両氏も「豊かな表現は、みんなで奏でた交響曲のようだ」と高く評価した。

制作者のうち、桐畑俊浩さん(57)は「描いていて楽しかった。画家になれるかな」と喜び、則武晴美さん(62)は「もっといろいろ描きたい」と意欲を膨らませた。

特別賞には就労継続支援B型事業所スカイハート灯(ともしび、真庭市若代)の利用者藤原正一さん(66)が描いた「モナリザと数字のコンポジション」が選ばれた。ふくよかなモナリザの肖像画が数字で埋め尽くされ、発想のユニークさが評価された。

きらぼし★アート展は山陽新聞社会事業団（松田正己理事長）の創立70周年記念事業として開かれた。

最優秀賞制作の他の7人は次の皆さん。（敬称略） 吉田直子、西崎高広、益田富恵、畑満里子、岸本文子、三宅孝行、為貞孝宏

触って感じるアート 「コミュニケーション育んで」 猪苗代で企画展／福島 毎日新聞 2017年5月30日
自動販売機を模した木彫りの作品に触れる来館者ら＝猪苗代町新町の「はじまりの美術館」で

展示作品に触って鑑賞できる企画展「あなたが感じていることと、わたしが感じていることは、ちがうかもしれない展」が、猪苗代町新町の「はじまりの美術館」で開かれている。障害があったり専門的な美術教育を受けていなかったりする芸術家が独自の発想で生み出す芸術「アール・ブリュット」の作品を中心に展示。思わず触りたくなる気持ちをくすぐっている。7月9日まで。



双子育児を先輩が支援 浜松の女性ら団体設立

中日新聞 2017年5月31日

双子を育ててきた浜松市近郊の女性たちが、経験を生かして「後輩ママ」らを支援するための団体「しずおか多胎ネット」を立ち上げた。授乳、おむつ替え、寝かしつけと、子

の数だけ負担も増す双子や三つ子の育児。代表の高山ゆき子さん（42）＝同市中区広沢＝は「悩みを理解し、行政も含めて支える地域づくりにつなげたい」と語り、六月十八日に市内で開かれる多胎育児支援の全国フォーラムの準備を進める。多胎児サークル「ツインクル」で、絵本の読み聞かせを楽しむ参加者たち。外出が大変な同じ境遇の親子が集まれる貴重な時間だ＝浜松市浜北区平口の浜北保健センターで



色違いの服を着た子供たちが、広々とした部屋を遊び回る。同市浜北区の浜北保健センターに月一回集う多胎児サークル「ツインクル」。二歳になる双子の娘と区内から参加する坪井晃子さん（36）は「二人が違う方向に走り出し、夫が仕事の日には外遊びが難しい。でも、かわいさは二倍以上」。そう話す間も、娘たちはママの膝の上で「陣取り合戦」を続ける。

小学六年の男女の双子がいる高山さんも、苦悩と向き合ってきた。混雑する商業施設では、二人用の大きなベビーカーがエレベーターになかなか乗れず、「こんな所に連れてくるな」と言われたことも。同時に泣きだしたらどうしよう。「外出が怖くなり、モグラのように家にこもった」

転機は二〇〇六年ごろ。双子の親らの交流会に初めて出席し、悩みを打ち明けると「分かる、分かる」と声が上がった。「各家庭が孤立しないように情報交換の場が必要」と高山さん。参加者らとサークル「ころころピーナッツ」を結成し、ツインクルのように他の団体との接点も生まれた。

ネットは「みつご・ふたご」の語呂合わせの日を選んで今年三月二十五日に設立した。現在のメンバーは三十人ほど。妊娠・育児中の人らのため聖隷浜松病院（同市中区）で開くサロンや自宅訪問、情報発信、イベント開催が主な活動となる。

六月の全国フォーラムは一般社団法人の日本多胎支援協会（事務局・神戸市）が各地で主催し浜松が八回目。専門家の講演のほか、行政関係者や全国の支援団体、保護者らが交

流する。ネットは運営を担い、二人分のおむつや着替えを入れた外出用バッグをはじめ、育児のイメージが湧くような展示も計画する。

ネットの調べでは、静岡県内の全市町で多胎児に関するグループは少なくとも十数団体ある。高山さんは「これから双子を育てる人のため、経験者は大きな力。浜松から県全体に輪を広げ、切れ目のない支援を目指したい」と思い描く。

◆浜松で来月18日 全国フォーラム

全国フォーラム（中日新聞東海本社後援）は六月十八日午前十時～午後零時半、浜松市南区増楽町の可美公園総合センターのホールで開催。双子の虐待に関する裁判を担当し、自身も双子を育てる愛知県の間宮静香弁護士と、多胎家庭の支援に詳しい岐阜県立看護大の服部律子教授が講演する。参加費無料で、一口五百円のカンパを募る。定員二百人で申し込みは十一日まで。日本多胎支援協会のホームページ左下の「お知らせ」からフォーラムのチラシのデータ版を見ることができ、記載されたQRコードから申し込める。（久下悠一郎）

名古屋市港区の障害者訓練施設で不審火

中日新聞 2017年5月30日

30日午前3時40分ごろ、名古屋市港区十一屋、障害者自立訓練施設「やまぶき」の敷地内で、Tシャツが燃えているのを、入居者の男性（18）が発見。連絡を受けた男性従業員（28）が消火し、一一九番した。周辺を調べたところ、施設2階の共有スペース部分のベランダに立て掛けてあったモップに燃えた跡があり、壁が一部焼けていた。さらに敷地西側でも、黒く焦げたぞうきん4枚が見つかった。付近に火の手はなく、港署は不審火として調べている。当時は入居者24人が施設内にいたが、けが人はなかった。

港署によると、敷地は塀などで囲まれておらず、誰でも侵入できる状態。施設は施設されていたという。ホームページによると、施設には精神障害者や知的障害者が入居し、自立に向けた訓練をしている。

介護現場の外国人スタッフ 仕事ぶり◎ でも読み書き△ 東京新聞 2017年5月31日



「OK」サインをつくる利用者の女性（右）と談笑する松井リリベスさん（左）と西川スサーナさん＝愛知県大府市で

介護現場の人手不足を補うため、外国人をスタッフに迎え入れる施設が増えつつある。ただ、日本に長く住み会話には困らないものの、漢字と仮名が交じった報告書を読んだり、利用者の様子を介護記録に記入したりすることは苦手という人も少なくない。今後、介護現場で外国人職員が増えていくと見込まれる中、受け入れ側はどんな工夫をするとよいだろうか。（出口有紀）

「この字はどう読む？ 難しいね」。愛知県大府市のショートステイ施設「らくる大府」。個室の前に張られた名札の「澤」という文字を指さして、フィリピン人の介護職員西川スサーナさん（60）と松井リリベスさん（45）が、首をかしげた。

利用者四十人ほどが短期的に宿泊する施設では、職員三十三人が働く。フィリピン出身の職員は、西川さんと松井さんを含め三人だ。

当初は、日本人職員の一部から「教えるのに手間が掛かる」という反発もあった。しかし、覚えがよく、丁寧な仕事ぶりに、不満は消えていった。

個室の清掃から始め、次第に利用者とは直接かかわる仕事も増えた。ベッドから車いすへの移動や入浴などの技術は、日本人職員らが片言の英語と身ぶり手ぶりで説明。難しい介護用語は、例えば褥瘡（じょくそう）は「寝ていて皮膚がめくれること」など、言い換えている。

明るい性格の西川さんらに、利用者も親しんでいる。庭の木に鳥の巣を見つけた女性（91）は、西川さんと松井さんに「明日、散歩に出て確認しようね」と声を掛けられ、「OK」と指で丸を作って笑顔を浮かべた。「明るくて、いつもエネルギーをもらっている。言葉が通じずに困ったことはない」と女性は話す。

ただ、介護記録や会議の報告書の読み書きは苦手だ。「難しそうと思った字にはルビをふるなど、どこを助ければ、スムーズに仕事ができるか常に考えている」と、職員の岩本環さん（57）は話す。西川さんたちには体温や血圧などの数字を書き込むことから始めてもらった。家族への連絡票でよく使う「お変わりありません」「入浴されました」などの表現は覚えて記入してもらう。

鎌田雄久（たけひさ）施設長（35）は「指導を通し、日本人職員が仕事を見直す機会になっている。外国人職員の読み書き能力は上がっている。今後は夜勤を含め、全業務をこなせるようになってほしい」と期待する。

◆記録作成などが課題

国際厚生事業団（東京都）が2014年度に実施した調査によると、日本の介護施設で働く外国人の43%が「カンファレンス（会議）の記録作成」を仕事上の課題に挙げた。「介護記録等の記載内容の理解」とした人も33%いた。一方、介護技術や利用者への対応に不安を感じている人は少数だった。調査は、全国の241施設の労務担当者と、そこで働く在留資格がある外国人467人に、外国人の就労に関する課題などをアンケートした。

施設への調査では、日本語の問題などで、外国人職員に介護計画を作成させていないという施設が58%あった。ただ、介護技術や利用者対応に関しては、施設側にも課題とする声は少なかった。

愛知県内の施設などで、外国人職員への研修の経験がある大崎千秋・名古屋柳城短大准教授（介護福祉）は「施設のIT化が進み、介護記録などをパソコンで入力できるようになれば、困るケースは少なくなるのでは」とみる。施設や日本人職員について「流れ作業のように同じ業務ばかりをさせ、外国人職員の本来の能力を引き出せていないケースもある。施設や同僚の力も求められている」と指摘する。

手作り絵本で支援 子育て家庭へ“手みやげ” 奈良県社会福祉協など継続訪問「入り口」に

産経新聞 2017年5月31日

絵本を手渡すことで子育て家庭とのつながりを深めようと、県社会福祉協議会と県民生児童委員連合会は今月から、「絵本でつなぐ笑顔の活動」を始めた。共同で作成したオリジナル絵本「おなまえは？」や市民から寄付された絵本を“手みやげ”に子育て家庭を継続的に訪問し、育児の悩み相談や支援につなげるという。

県内では、各地区の民生児童委員らが乳幼児を持つ家庭を訪問。子育てなどに関する相談に乗ったり、問題を抱える家庭を把握したりといった見守り活動を続けている。

こうした見守りは虐待などの早期発見や防止のために欠かせないが、最近は家庭訪問を断られるケースが増えているという。そうした家庭とのコミュニケーションの「入り口」として有効だと考えられたのが、「絵本」だ。

今回作成されたオリジナル絵本「おなまえは？」は民生児童委員らがシナリオを考案。生まれたばかりの子ジカが奈良を北から南へと旅をしながら、さまざまな名前を持つ「おともだち」と出会い、自分の名前を知ろうとする—というストーリーだ。名前に込められた親の思いを子供に伝えてほしい、という願いが込められている。

同協議会の担当者は、「ただ突然訪ねるよりも、絵本を持参して『子供に読み聞かせてあげてね』と言って訪問する方が、玄関のドアを開けてもらえる可能性が高い」と期待する。

だが、一度絵本を持って行っただけでは関係性は続かない。そこで同協議会からは「おなまえは？」を届けた家庭に、引き続き新しい絵本を届けることを計画。そのために、一部の地域の保育所などに回収ボックスを設置し、市民から不要になった絵本を寄付してもら

う取り組みを今月末から始めた。

同協議会担当者は、「困っていることがあれば関係機関につないだり、解決を手伝ったりできる。『顔の見える関係』を築きながら、地域の子育てを支援していきたい」と話した。

児童虐待「対策強化を」 仙台のNPOが意見 河北新報 2017年5月31日

児童福祉法・児童虐待防止法改正案を審議する衆院厚生労働委員会は30日、参考人質疑を行い、仙台市のNPO「子ども虐待防止ネットワーク・みやぎ」の鈴木俊博事務局長から意見を聞いた。鈴木氏は「虐待を防ぐための人手や予算があまりに不足している」と訴え、対策強化を求めた。鈴木氏は全国の児童相談所による虐待対応が年間10万件を超え、行政の支援が届かない家庭が数多く存在する問題を指摘。「虐待対応の制度設計を見直す大胆な発想が必要だ」と述べ、子どもを保護する専門機関の新設など抜本的な見直しを要請した。虐待を受けた子どもが成人後、対人関係に問題を覚えて就労できなかつたり、自らの子どもを虐待したりするケースがあることも報告。「保護者を指導するプログラムを充実させ、虐待問題の悪循環を絶たなければならない」と強調した。

改正案は、虐待を受けた児童の保護者への指導について、家庭裁判所の関与を強化する内容。参考人質疑では鈴木氏のほか、虐待防止に携わる精神科医ら4人が意見を述べた。

急務、受動喫煙対策 県認定飲食店、まだ1・6% 中日新聞 2017年5月31日

屋内禁煙など、「受動喫煙の対策をしている」と県が認めた飲食店は3月末時点で、県内全店の1・6%にとどまる。一方で、県民の喫煙率は年々下がり、2016年は15・6%。県は31日の「世界禁煙デー」に合わせ、受動喫煙防止をPRする。

受動喫煙は、他人が吸っているたばこの煙を吸わされること。肺がんや心筋梗塞などの健康被害が確認されている。



対策で先行する各国から人が集まる二〇二〇年の東京五輪や一九年のラグビーワールドカップを前に、政府は対策を急ぐ。

厚生労働省は、飲食店内は原則、禁煙とする健康増進法の改正法案をまとめた。与党内には飲食店の売り上げ減を懸念する意見があり、法案の内容は調整中だが、今国会にも提出が見込まれる。

世界禁煙デーに合わせ、受動喫煙の害などを訴えるポスターを掲示する県職員＝県庁で

県は〇四年から、政令・中核市（名古屋、岡崎、豊田、豊橋）を除く県内全域の飲食店

やホテル、金融機関、病院など不特定多数が利用する施設を対象に、屋内や敷地内を禁煙とした施設を認定している。

三月末時点で、病院、診療所などの保健医療福祉施設は全一万八千カ所のうち四千七百九十二カ所（26・6%）、学校などの教育機関は二千六百カ所のうち千九十九カ所（42・2%）。

飲食店は四万五千カ所のうち七百三十一カ所（1・6%）にとどまり、宿泊施設も千八百カ所のうち十カ所しかなかった。

県の担当者は「飲食店紹介サイトなどを見ると屋内喫煙にしている店は、実際は県の認定よりも多いと考えられる。認定制度への参加を呼びかけたい」と話す。

施設名は、県サイト内のデータベース「タバコダメダス」で検索できる。

◆県内喫煙率は年々低下 16年15・6%

県の調査によると、二十歳以上の県民の喫煙率は〇九年に18・8%、一二年に17・

0%、一六年に15・6%と下がり続けている。ただ、県庁内に喫煙室を残すなど、対策は遅れている。四十七都道府県のうち、三十四道府県が庁舎内を禁煙とし、大阪府は敷地内も禁煙としている。県は禁煙週間（三十一日～六月六日）に合わせ、庁舎内の喫煙室を閉鎖し、禁煙を呼び掛けるポスターを展示する。三十一日正午には名古屋駅前で、Jリーグ・名古屋グランパスのマスコット「グランパスくん」を招き啓発活動をする。（相坂穰）

経団連の榊原定征会長「社会改革の先導を」 政府との友好関係も重視

産経新聞 2017年5月31日



経団連の榊原定征会長＝東京都千代田区（荻窪佳撮影）

経団連の榊原定征会長（荻窪佳撮影）は30日までに産経新聞などのインタビューに応じ、今後の経団連像について「企業の利益代弁者でなく、国の将来を見越したさまざまな提言をし、社会改革を先導する役割を果たすことが存在価値になる」と語った。その上で「外から政府を批判するのではなく、政府の中に入り、政治と経済は車の両輪の関係を維持しながら、改革を進めるべきだ」と発言。政府との友好な関係を重視する考えを示した。

榊原氏は経済の現状について「デフレ状態は脱却したが、将来不安が原因で、消費は低迷を続けている」と分析。対応策として「社会保障制度の持続性担保と、教育費の不安解消が欠かせない」とし、経団連としてもこの問題に取り組む考えを示した。同時に、成長戦略を進めていくことが重要として、「昨年政府が取りまとめた日本再興戦略に盛り込まれた『官民プロジェクト10』には、経団連の意見が多く取り入れられた。実行段階に入っており、強力で推進していく」と語った。

経団連は31日に創立70周年式典と定時総会を開催する。榊原氏は、今回の総会で、4年の任期最終年を迎える。「後任選びも最も重要な仕事」とするものの、実際の人事は「しかるべき時に考えていきたい」と言及するにとどめた。

骨太の方針素案 幼児教育 早期無償化や高等教育 負担軽減

NHK ニュース 2017年5月31日

政府は経済財政運営と改革の基本方針、いわゆる「骨太の方針」の素案を取りまとめ、経済成長に向けて人材への投資を中心に据え、幼児教育などの早期無償化のほか、高等教育でも給付型奨学金や無利子奨学金など、必要な負担軽減策を推進するとしています。それによりますと、日本経済は所得・雇用の環境が改善する一方、潜在成長力は伸び悩み、中間層の活力の低下といった課題を抱えていると指摘したうえで、経済成長に向けて、人材への投資による生産性向上を改革の中心に据えるとしています。そして、幼児教育や保育の早期無償化に加えて、待機児童の解消を目指し、歳出の見直しなど財政面での効率化や増税、新たな社会保険方式の活用などを含め、安定的な財源を確保する方法を検討し、年内に結論を得るとしています。また、安倍総理大臣が目指す、大学や専修学校など高等教育の無償化に道筋をつけることを念頭に、財源を確保しながら、給付型奨学金や無利子奨学金など、必要な負担軽減策を推進するとしています。一方、財政健全化に向けて、国と地方を合わせた基礎的財政収支を2020年度までに黒字化するなどとした、財政健全化目標の達成を引き続き目指すとし、来年度、平成30年度予算案の編成では、歳出削減に向けて社会保障費の抑制など、聖域なく改革を進めるとしています。政府は、この骨太の方針の素案を6月2日の経済財政諮問会議で示し、与党と調整したうえで、来月上旬にも閣議決定する方針です。

介護状態改善すれば、事業者の報酬アップ 政府が方針 朝日新聞 2017年5月31日

政府は30日の未来投資会議で示した新しい成長戦略「未来投資戦略2017」の素案に、介護サービス利用者の「自立支援」に取り組み、利用者の介護状態を改善させた事業者への報酬を手厚くする方針を盛り込んだ。元気な高齢者を増やし、介護費抑制につながる狙いだ。ただ、改善の見込みのない人が利用しにくくなると懸念する声もある。

介護サービスの公定価格である介護報酬は、一般的に利用者の介護の必要度に比例する。利用者を寝かせきりにさせている方が報酬を多くもらえ、歩行訓練などの自立支援に取り組んで利用者の状態が改善した場合には報酬が減ることもある。安倍晋三首相は昨年11月の未来投資会議で「パラダイムシフト（考え方の大転換）をおこす」と、こうした状況を改める考えを示していた。

成長戦略の素案では、「どのような支援をすれば自立につながるか明らかにする」ため、科学的に分析するとした。介護サービスで実施したケアを事業者に詳細に記録して提供してもらい、これとリハビリデータなどを合わせたデータベースを構築。分析から効果的な支援サービスを割り出し、2021年度以降にサービスごとの報酬に反映させる方針を明記した。活用するデータは心肺機能やリハビリの効果などが念頭にある。利用者の介護状態が改善したら報酬を上積みする仕組みにする方針だ。

これとは別に、3年に1度となる来年度の介護報酬改定では、自立支援にすでに取り組んでいる事業所への報酬を手厚くするため、新たな評価基準をつくることも盛り込んだ。

厚生労働省はこの新たな評価基準は要介護状態の改善だけを指標とせず、多角的に判断する考えだ。具体的な仕組みづくりは、社会保障審議会（厚労相の諮問機関）の分科会が担う。すでに自立支援に取り組んでいる事業所は歓迎する。千葉県浦安市のデイサービス「夢のみずうみ村浦安デイサービスセンター」には陶芸や木工スペース、カラオケルーム、プールなど活動拠点が点在。自由に使えることで利用者のやる気を引き出し、要介護度の維持・改善率は高いという。藤原茂代表（68）は「きちんと報酬で評価してほしい」と期待している。

■「利用者の選別につながる」懸念も

一方、政府の新しい方針には懸念もある。ケアマネジャーの服部万里子さん（70）は「生命には限りがあり、改善が見込めない重度者もいる。報酬での評価は、事業者による利用者の選別につながる」と指摘。成果主義が徹底されれば、自立が難しそうな高齢者が事業者から敬遠される可能性があるとする。

神奈川県藤沢市で高齢者向けの小規模多機能ホームを経営する理学療法士の菅原健介さん（37）は「リハビリをする理学療法士と利用者の意思を引き出す介護職ら多職種が連携することが大切」と語る。本人が望まない過酷な訓練は、けがにもつながると心配する。（水戸部六美）



成長戦略の素案が示した今後のスケジュール

2017年度中	どのようなサービスが自立支援に有効か、科学的に分析するデータ収集様式を作成
18年度中	データベース構築を開始
19年度	データベースの試行運用
20年度	本格運用
21年度以降	介護報酬改定で、有効な自立支援サービスの報酬を手厚くする

「介護小説」相次ぐ 独自の視点、高齢化社会に挑む 日本経済新聞 2017年5月29日

新たな手法の介護小説が相次いでいる

新たな趣向の「介護小説」が登場している。格差の問題を織り込んだり、介護される高齢者側の視点を取り入れたり。超高齢化社会の日本が抱える問題に独自の手法・視点で挑

んでいる。

「101歳の母が5年ほど前から要介護となったのを機に、介護施設に関心を持った。母が入所したのは地方の普通の施設で、それでも恵まれていた方だと思うが、中にはとても豪華なものがある。介護には格差が最も表れるのではないかと感じました」

東京・広尾の介護付き高級マンション「セブンスター・タウン」に勤める3人の女性を主人公とする長編小説「我がパラダイス」（毎日新聞出版）を、3月に出した作家の林真理子（63）はそう話す。それぞれ深刻な介護問題を抱える3人は、あまりの境遇の違いに理不尽さを感じて、入居者を巻き込んだ「闘争」を始める。

■格差問題を反映

3人のうち一人は兄嫁が家を出たために認知症の父を自宅に引き取り、もう一人は失職した弟が家に転がり込んできたことで事態が悪化する。「『介護は優しい人間が負ける』という（主人公の一人が語る）セリフがありますが、現実はその通りだと思う」。彼女たちが戦うのは「親の惨めさは自分たちの惨めさである」と感じるからだ。

『介護小説』には悲しくてつらく、死をもって解決するといったイメージがあるが、それを覆したいという思いもあった。時には笑ってもらえるようなものを目指した。作中では介護の過酷な現実の一方、主人公の一人と認知症の入居男性との恋愛も描かれる。「ラストは荒唐無稽のように映るかもしれないが、そこに向けて緻密な描写を心がけた」と林は振り返る。

作家でクリエイターのいとうせいこう（56）は、年老いた両親の介護を描いた短編を表題作とする小説集「どんぶらこ」（河出書房新社）を4月に出版した。表題作では、東京の自宅近くの施設に両親を引っ越させた男性「S」の物語が、父親からの呼びかけをまじえてつづられる一方で、大阪から実家に戻った女性が両親の介護に苦闘する日々が交互に描かれている。

■実際の事件を基に

「（表題作の）2つの話のうち、ひとつはこの短編を書くきっかけになった実際の事件を基にしている。交差するように書いたため、どちらの親だったか迷ったこともある」といとうは打ち明ける。そのためか、女性視点の物語は「S」が書いた小説のように読める。

「老老介護など現実には厳しい。小説はそこから目を背けてはいけないと思う。一方で（様々な要素を盛り込む）『多重露光』できるのも小説の特色です」と述べる。タイトルや小説の冒頭に登場する昔話「桃太郎」の懐かしい響きが、暗くなりがちな「介護小説」にいくばくかの安らぎをもたらしている。

介護する側だけでなく、介護される側の視点も取り入れ、認知症を描いた長編として注目を集めたのが、昨年11月に刊行された「老乱」（朝日新聞出版）。著者で作家・医師の久坂部羊（61）は「長年、在宅医療を通じて高齢者と向き合っていると、認知症患者の気持ち分からないと悩む介護者が多かった。小説でも患者視点で書いたものは少ないので、自分で書いてみようと思った」と話す。

主人公は妻を亡くした78歳の独居男性。幻覚を伴うレビー小体型認知症が進むことに伴う奇妙な言動に、息子夫婦は戸惑いを隠せないが、そこには本人なりの理由があった。その両者のギャップを、老化防止のためにつけていた主人公の日記などを通じて明らかにしている。

認知症患者をめぐる新聞記事を折りに触れて引用したのは「現実とつながっていることを示したかった」からという。「認知症患者の介護をうまくやっているご家庭の多くは、現状を『そういうものだ』と受け入れられているように感じます」と久坂部。そのうえで「小説はノンフィクションに比べて、自分の表現したいことをわかりやすく伝えられる」とも述べ、現実の介護に役立つことを期待する。（編集委員 中野稔）



月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行